議案審議状況

本会議・委員会から

第2回臨時会 本会議

◆狛江市職員の給料等に関する条例の一部を改正する条例

【提案理由】

人事院勧告及び東京都人事委員会勧告に基づき、平成21年6月に支給する期末手当及び勤勉手当について、特例措置を設けるため。

【主な質疑】

・今回の期末勤勉手当の減額の総額は幾らか。

【結果】賛成全員の可決

第2回定例会 本会議

◆平成21年度狛江市一般会計補正予算（第1号）

【提案理由】

一般会計予算を補正する必要が生じたため。

【主な質疑】

・人事院勧告により人件費が減額されたが、不況対策を引き続き12月まで打つということだが、人件費の減がなくても不況対策をやるつもりだったのか。

・昨年公務員の労働時間が15分短縮になり時間単価が上がり残業時間に響いてくるが、残業手当分の人件費の増があると認識しているか。

・保育所運営費だが、どの事業主体に補助金を交付するのか。それと事業主体は今までどのような経営を行ってきたのか。さらにどの程度の規模で、どの程度の人数を預けることが可能なのか。

・新たな認証保育所の開設で待機児はどの程度緩和されるのか。

・地域イベント事業補助金が計上されているが、歳出決定に至るまでの経過は。

・緊急経済対策事業資金あっ旋制度だが、当初6月までの計上と聞いたがどうか。

・計上してある1455万9000円は何件分か。

・緊急融資あっ旋制度で、市の場合信用保証協会保証が80%しかない。100%に変換していくよう検討できないか。

・認証保育所がどんどんできていく中で、市は子供の育ちをどんな視点で支えていくのか。

・保育を行う事業者が多様化してきたが、公立と民間含めてそれぞれどのような役割を担うべきと考えるか。

・今回の融資制度対象銀行に新銀行東京がないのはなぜか。

・正規職員の時間単価がアップしているが、それに比べてパート職員の時給が安い。上げる考えはないか。

【結果】賛成全員の可決

平成21年度 狛江市一般会計補正予算（第1号）の主な内容（歳出）

（単位：千円）

民生費	保育所等児童運営費	32,240
商工費	小口事業資金あっ旋等関係費	14,559
	商工振興補助	686
教育費	人権尊重教育推進	374
	スポーツ教育推進	500

総務文教常任委員会

◆非常勤の特別職の職員の報酬および費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

【提案理由】

報酬を日額で支給する委員会等について、役職等に応じた報酬額とするため。

【結果】賛成全員の可決

◆狛江市公共下水道事業（平成21年度から平成22年度までの事業の一部）に関する業務委託契約について

【提案理由】

議会の議決に付すべき契約および財産の取得または処分に関する条例第2条の規定に基づき、議会の議決を求める。

【主な質疑】

・公社に市の会計監査が入るべきだと思うがいかがか。また、工事の種類、金額、現場事務所はどこにあり、責任者はだれか。

・公社への発注方法から、工事に関し監査予定に入れる考えはないか。

【結果】賛成全員の可決

社会常任委員会

◆狛江市義務教育就学児の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例

【提案理由】

東京都の義務教育就学児医療費助成事業実施要綱の改正に伴い、これまで医療保険の自己負担額の3分の1を助成してきたが、助成を拡大し、入院については医療保険の自己負担額を助成し、通院については自己負担額から一部負担金相当額として上限200円を控除した額を助成するものとするため。

【結果】賛成全員の可決

建設環境常任委員会

可決された意見書

第2回定例会で3件の意見書が提出され、いずれも原案のとおり可決されました。

可決された意見書の主なものを紹介します。

核兵器廃絶への日本政府のイニシアチブを求める意見書

米オバマ大統領は4月5日プラハでの演説で、「核兵器を使用したことのある唯一の核兵器保有国として、米国は行動する道義的責任がある」「それゆえ、今日私は、核のない平和で安全な世界を米国が追求していくことを明確に宣言する」と発言した。

この演説は、米国大統領として初めて「核兵器のない世界」を追求することをアメリカの国家目標にすると宣言したこと、また、広島・長崎への核兵器使用が人類的道義にかかわる問題であることを初めて表明するとともに、その立場から核兵器廃絶に向けた責任について語ったこと、そして核兵器廃絶に向けて世界の諸国民に協力を呼びかけていることなど、世界に大きな問題を提起するものとなった。

2007年12月の国連総会では、核兵器の廃絶を求める決議に、156カ国とほとんどの国が賛成している。また、核保有国の米国でもさきのような宣言がなされ、核兵器廃絶の動きが強まっている。

今、世界の多くの国は、2010年の核不拡散条約（NPT）再検討会議で、2005年5月の核保有国の「自国の核兵器の完全廃絶」の「明確な約束」を実行させるために行動を起こしている。今こそ、核保有国を初めすべての国が速やかに核兵器禁止・廃絶条約の交渉を開始し、締結することに合意するよう呼びかけるものである。

よって狛江市議会は政府等に対し、唯一の被爆国として、核兵器廃絶のために行動する各国と共同し、核兵器廃絶のための国際条約の締結を目指して、国際交渉を開始するイニシアチブを発揮することを強く求めるものである。

送付先（内閣総理大臣・外務大臣・衆議院議長・参議院議長様）

細菌性髄膜炎ワクチンの定期防接種化を早期に求める意見書

介護施設の整備促進についての意見書

（本文は、市議会ホームページあるいは市議会事務局で閲覧できます。）

議員等の寄附行為の禁止について

議員等は、公職選挙法により、選挙区内における寄附行為等が禁止されています。

私ども狛江市議会議員も、自らの自覚と責任において襟を正していくとともに、改めて法令を遵守し、さらに市民の皆様の信頼を得ることに引き続き努めてまいりますので、今後ともご理解とご協力をお願いいたします。

東京都狛江市議会